



# 北海道再生!!

—人に温かい道政—

# 道政ニュース

# 高橋とおる

発行 2021年春～夏号 No.74

高橋とおる事務所

〈自宅〉函館市美原4丁目2番14号  
TEL・FAX 47-0867



第1回定例道議会の様子 (3/10)

## コロナと私たちの社会

コロナウイルス感染症が国内で発症してから1年以上が経過し、私たちの社会は多くのものを失いました。

また、これまで小さな政府という名の下に医療体制を切り捨ててきたことで、いざという時には対応が追いつかないほど体制が脆弱であることを知りました。緊急有事の際の対策が弥縫策の連続だったこと、科学的エビデンスを無視した判断、その結果として感染による多くの犠牲者を生み出していました。

国民生活は今まで経験した事の無い社会的規制と自粛により自由が大きく制限され、外出や往来も「不要不急以外は」という制約が課せられ、それによる経済の損失は計り知れなく、文化活動や社会活動などほぼ全ての動きが停滞してしまいましたし、教育への影響も甚大でした。一方、テレワークが急激に普及し、会社を中心としたこれまでの労働形態から自宅や地方での勤務も可能となりましたし、押印という組織の確認行為も廃止の方向となりました。

改めて考えますと、私たちは今まで多くの人と関わりながら生きてきたことが分かります。社会やコミュニティなどに支えられ、時に裏切られることもありましたが、人間は一人では生きられないからこそ社会を形成してきました。この事態に直面し、いかに社会が自分の生活に密着し必要であったか、世界中との繋がりがいかに大事かという事を知りました。

コロナウイルス感染症がいつ収束するかも予想できませんが、分断は何も生み出しません。協調にこそ価値観を見いだし、それぞれがこれからの社会に責任を持ち、利己だけではなく利他を考えて行動する社会に向かわなければなりません。

# 第1回定例道議会報告

今年最初の第1回定例道議会は、2月25日に開会し、21年新年度一般会計予算案、看護学校就学援助資金貸付条例案、副知事選任案などの議案49件と気候非常事態宣言に関する決議、他2件の意見書などを可決し、3月24日に閉会しました。

開会冒頭には、国の総合経済対策に基づく第3次補正を受けた約2027億9千万円の一般会計補正予算



第1回定例道議会 (3/10)

の先議を行い、また、3月15日には今年度の事業が確定したことから一般会計約千9百億円を減額する最終補正を了承しました。その結果、20年度一般会計予算の最終総額はコロナ対策への度重なる補正予算を組んだこともあって、約3兆7336億円となりました。

一方、21年度の当初予算案は、これもコロナ対策に6541億円を計上したことから前年度予算当初比で15・4%増の約3兆2530億円と過去3番目の規模となり、一般財源に占める借金の割合を示す実質公債費比率は21年度当初で19・7%となり、早期健全化基準の25%にかなり近づいてきました。

代表質問では知事の政治姿勢について、とりわけ知事が提唱していました北海道の未来10年を見据えた「ロードマップ」は、コロナ禍で計画の大部分を見直

さなければならぬ事になります。そうであっても道民に希望を与える内容にすることを求めました。

次にコロナ対策については場当たりのな休業や時短要請の繰り返しでは無くしっかりとした実効性の有る感染防止対策の考え方を質しましたが、「新北海道スタイルの促進、事業継続や生活の安心確保などに努め感染症に強い社会の構築を目指す」という抽象的な答弁に終始し「ゼロコロナ社会」の実現に対する認識は示されませんでした。

また、インバウンド頼みでは無い持続的・安定的な観光施策の検討や推進、高レベル放射性廃棄物最終処分場選定問題や幌延深地層研究施設の期間延長など、将来に疑念を残す発言もあり、道民の不安を払拭するとともに、信頼を回復するための考えを問いました。が、今までの答弁を繰り返すだけでした。

経済対策については、コロナ禍における人の往来や

外出の自粛で、経営が逼迫している事業者やそこで働く方々への直接的・間接的な支援の充実を求め、関係予算の上積み求めました。が、「既存予算の中で検討する」という答弁でした。さらに、農業や漁業などの1次産業振興施策、アイヌ政策やジェンダーへの取り

組み、北方領土返還への対応、GIGAスクール構想など教育課題等々、42項目について質問しましたが、政策推進に関わる新年度予算については不十分であると判断し、2021年度一般会計予算について組み替えを求める動議を提出して反対をしました。

## 膨らむ道予算

今回提案された2021年度一般会計当初予算は、私が道議になつてから初めて3兆円を超える約3兆2530億円となり、これに特別会計約1兆272億円を含めた予算総額は約4兆2802億円となります。

かないことになりました。財政試算では2026年度で実質公債費比率が24・3%となり、早期健全化基準の25%に限りなく近づくことになってしまいます。

一方、道債(借金)残高は、2021年度当初で約6兆100億円と、これも初めて6兆円を超えて道民一人当たり借金は114万円となり、基金は年度末で約52億円に減ってしまいました。これは、年収400万円

このように大変厳しい財政状況にありながら、知事の道政執行方針には残念ながら財政逼迫への危機感も財政健全化に向けた、決意の言葉もありません。知事には、現下の財政状況に目を背けず、現実を見据えた財政運営を行うよう今後も求めてまいります。

# 道の特別支援金

道は、独自の外出・往來の自粛を要請していることに関わり、影響を被っている事業者に対し新たな特別支援金の支給を検討していましたが、これまでの段階では、新たな支援金の対象範囲を札幌市に限定、それも飲食業の周辺事業者である酒類や食の材料を搬入する業者やおしほり業者、ホテル・旅館のリネン、清掃業者に限定していました。

しかし、知事が行った道民への外出・往來の自粛の協力は、札幌市だけでは無く全道の多種多様な事業者が影響を受け、経営が逼迫しているのが実態であり、支援金の対象を全道に広げ、さらに、自粛に関して売り上げが落ち込んでいる事業者をなるべく広範囲に支援の対象にすべきと副議長として経済部に強く働きかけていました。

その結果、対象地域を全道へと拡大し、事業者もで

きるだけ広範囲に広げることが出来ました。

申請期間も4月1日からおよそ5ヶ月間とし、申請書類もなるべく簡素となるようにしました。

また、昨年11月比で売り上げが50%以上落ち込んでいることが要件でしたが、コロナ禍前の一昨年比も可能となりました。

なお事業範囲は

▼旅行関係

飲食業者（昼間営業の飲食店含む）宿泊業者（ホテル旅館等）旅客・運送業（タクシー、バス、自動車賃貸業者、文化・娯楽サービス事業者、旅行代理店、観光施設運営、小売店（土産物、雑貨店）等

▼その他

エンタメ、遊興施設関連事業者、雑貨、アパレル、美容容室、マッサージ店、整骨院、エステ店、運転代行業、結婚式場等

▼それら事業者への商品・

## サービス提供を行う事業者

食品加工・製造業者、卸・仲卸、清掃業者、広告事業者、ソフトウェア事業者、貨物運送事業者、業務委託契約をしているタクシードライバー、バスガイド、イベント出演等

などへと業者を拡大し、外

## 10年後の安全

寿都町と神恵内村で、高レベル放射性廃棄物最終処分場建設の文献調査が始まりました。

北海道には核のゴミは要らないという意見や、今まで原発の電気で文化的な生活を楽しんできたのだからその残滓を未来の世代に押しつけるべきでは無いと言

出・往來の自粛により影響を受けた多くの事業者を対象とすることが出来ました。

支給額は、法人20万円、個人事業者10万円と微々たる金額ですが、要件に該当される事業者の皆さんに是非ご利用いただきたいと思

います。なお、国の一時支援金の支給額は法人60万円、

フィンランドのオンカロは、「隠し場所」という意味を持つ最終処分場で、18億年前の岩盤を採掘し、地下500メートルの場所に都市並の広さを確保し、ここへ2100年ま

個人事業者30万円です。で、重複の支給は出来ませんが、函館市独自の事業継続臨時支援金とは上乗せ支給を可能とさせる事が出来ました。

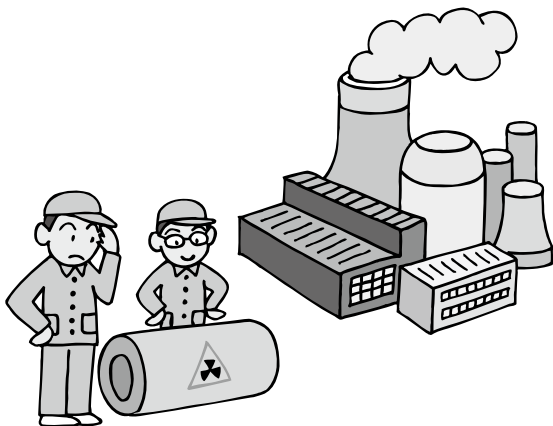
今後も、コロナ感染症における経済への影響を勘案しながら出来ることに最大限の努力をして参ります。

の段階で無害化することが出来ず、時間に頼るしかありません。その時間が10年という途方もない時間で

う意見など様々な考え方がありますが、放射能が無害となるだろう10万年という時間について少し考えたいと思います。

世界で唯一放射性廃棄物最終処分場となっている

でフィンランド国内で排出される高レベル放射性廃棄物を埋蔵して埋め立てるといいます。放射能は今





人類が想像できるのはせいぜい30年後か長くても50年後程度です。100年（1世紀）後の世界も想像の域を超え、ましてや1000年単位など……。

オンカロは、10万年という人類史上最も長い単位の建造物となり、永遠とも言える時間への実験とも言えます。埋め立てが終了する2100年までは保管のため

の管理やメンテナンスを行う事になります。厚いコンクリートで遮断してしまえば、それから以降は自己完結型で人の手から離れない処分場となります。

長期間の保存に対しても地上は非常に不安定で大規模な自然災害や世界を巻き込む戦争が起こる事は避けられないでしょう。

また、永い時間の地球の気候ローテーションでは今後6万年以内に氷河期が訪れ、地表は永久凍土に覆われ人類も絶滅するでしょうが、それまで人類がどのようになっているのかも判りません。

より高度の文明を持つのか、それとも地球が繰り返してきたように氷河期の後に単純な生命が誕生し進化の過程を繰り返すのか、そして、このオンカロが発見された時に今の人類が使用している言葉は通じるのか放射線廃棄物やオンカロの危険性をどのように伝えるのか、いや記録から消してしまうのか。

仮に記録する場合は国連の共通語を使用するのか、それともイラストや標識のようなものにするのかも意見が分かれています。

日本の場合、地層に固い岩盤は無く、永い保存への国の科学的な方針も示されておられません。にも関わらず、過疎地を札束で放射性廃棄物最終処分場にしようとしています。

未来への責任という大事なピースが欠けたまま進める最終処分場政策、まずはこれ以上核のゴミを出さないようにすることから始めなければならぬのではないのでしょうか。

## 写真で見る2021年の主な活動

※詳しい活動報告はホームページに掲載しています。



北海道ろうあ連盟から要請を受ける (3/8)



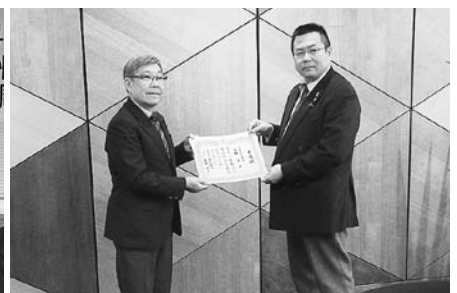
北海道立旭川子ども総合療育センターの視察 (3/8)



国際交流のつどいでの挨拶 (3/9)



北海道・アルバータ州姉妹提携40周年記念  
議会交流に関する合意書調印式 (3/24)



全日本海員組合から政治参与の  
委嘱状を受ける (4/5)

### 第1回定例道議会で採択された決議・意見書

- 気候非常事態宣言に関する決議
- 国民健康保険の子どもに係る均等割保険料（税）軽減措置の対象範囲拡大の検討を求める意見書
- 悪質商法による消費者被害をなくすための預託法の改正並びに特定商取引法及び同法指針の改正等を求める意見書

### 高橋とおるホームページ

私、高橋とおるが活動の中で感じる国政や道政等に関する想いを随時掲載しています。是非ご覧下さい。

<http://www.t-tooru.com/>